

## 平成27年度銚子市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,400戸
(2) 年 間 総 給 水 量	9,910,000立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	27,077立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設用地取得	80,000千円
浄水施設整備事業	264,944千円
配水施設整備事業	299,376千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,446,000千円	
第1項 営業収益	2,271,680千円	
第2項 営業外収益	157,920千円	
第3項 特別利益	16,400千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,394,000千円	
第1項 営業費用	2,141,164千円	
第2項 営業外費用	180,371千円	
第3項 特別損失	62,465千円	
第4項 予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額914,232千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,695千円及び過年度分損益勘定留保資金866,537千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	348,768千円
第1項 企業債	150,000千円
第2項 出資金	95,842千円
第3項 負担金	22,926千円
第4項 長期貸付償還金	80,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,263,000千円
第1項 建設改良費	813,765千円
第2項 企業債償還金	449,235千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	新宿取水場 取水ポンプ 更新整備事業	443,000	平成27年度	162,000
				平成28年度	162,000
				平成29年度	80,000
				平成30年度	39,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	年利 3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができ

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 248,874千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,892千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成27年度 銚子市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,446,000	
	1 営業収益		2,271,680	
		1 給水収益	2,231,495	水道料金
		2 他会計負担金	4,200	消火栓維持管理費等負担金
		3 雑収益	35,985	水道利用加入金 工事検査手数料等
	2 営業外収益		157,920	
		1 受取利息	3,851	預金利息 他会計貸付金利息
		2 他会計補助金	11,892	水源開発費等補助金
		3 長期前受金戻入	139,193	長期前受金収益化額
		4 雑収益	2,984	不用品売却収益等
	3 特別利益		16,400	
		1 その他特別利益	16,400	損害賠償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,394,000	
	1 営業費用		2,141,164	
		1 原水及び浄水費	1,008,791	施設維持管理費 受水費
		2 配水及び給水費	207,492	施設維持管理費
		3 業 務 費	101,520	検針・料金収納費
		4 総 係 費	114,912	一般管理費
		5 減 価 償 却 費	692,088	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	16,361	固定資産除却費
	2 営業外費用		180,371	
		1 支 払 利 息	129,923	企業債等利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
		3 雑 支 出	448	不用品売却原価等
	3 特別損失		62,465	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	595	過年度分料金調定減額等
		2 その他特別損失	61,870	不納欠損金、導水管撤去費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			348,768	
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	上水道事業債
	2 出 資 金		95,842	
		1 出 資 金	95,842	水源開発費等出資金
	3 負 担 金		22,926	
		1 負 担 金	22,926	配水管布設替工事費負担金
	4 長 期 貸 付 償 還 金		80,000	
1 長 期 貸 付 償 還 金		80,000	病院事業会計貸付返還金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,263,000		
	1 建 設 改 良 費		813,765		
		1 土 地	80,000	浄水施設用地取得費	
		2 構 築 物 費	564,320	配水管整備事業費等	
		3 機 械 及 び 装 置 費	1,117	水道メーター	
		4 車 両 及 び 工 器 具 備 品 費	22,116	水質検査用機器等	
		5 水 利 権	146,212	霞ヶ浦開発事業費負担金	
	2 企 業 債 償 還 金			449,235	
		1 企 業 債 償 還 金		449,235	元金償還金

平成27年度 銚子市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,180
減価償却費	692,088
固定資産除却費	15,861
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,341
長期前受金戻入額	△ 139,193
受取利息及び受取配当金	△ 3,851
支払利息	129,923
未収金の増減額 (△は増加)	6,208
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 61
小計	628,048
利息及び配当金の受取額	3,851
利息の支払額	<u>△ 129,923</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	501,976
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 609,023
長期貸付金返還による収入	80,000
霞ヶ浦開発事業費負担金の償還による支出	△ 141,953
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>22,926</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,050
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 449,235
他会計からの出資による収入	<u>95,842</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,393
資金増加額 (又は減少額)	△ 349,467
資金期首残高	<u>2,462,325</u>
資金期末残高	2,112,858



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (12) 31		140,255	66,828	207,083	41,791	248,874
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		(12) 31		140,255	66,828	207,083	41,791	248,874
前 年 度	損益勘定 支弁職員		( 8) 38		168,780	81,924	250,704	49,958	300,662
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		( 8) 38		168,780	81,924	250,704	49,958	300,662
比 較	損益勘定 支弁職員		( 4) △ 7		△ 28,525	△ 15,096	△ 43,621	△ 8,167	△ 51,788
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計		( 4) △ 7		△ 28,525	△ 15,096	△ 43,621	△ 8,167	△ 51,788

( )内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	3,876	1,176	2,537	1,106	6,700	0
	前 年 度	5,574	1,410	1,950	1,106	6,700	3,934
	比 較	△ 1,698	△ 234	587	0	0	△ 3,934

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
339	2,190	30,746	18,158
2,819	2,121	37,228	19,082
△ 2,480	69	△ 6,482	△ 924

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 28,525	昇給に伴う増加分	979
		制度改正に伴う増加分	773
		その他の増減分	△ 30,277
手 当	△ 15,096	制度改正に伴う増加分	1,945
		その他の増減分	△ 17,041

(単位 千円)

説 明	備 考																
	平均昇給率 0.71% 職員数 22人																
給与改定に伴う増分 300	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 平均0.45% 実施時期 平成26年4月																
給与減額措置終了に伴う増分 473	8級及び7級職員に対する定率減額の終了 減額率 9.0% 実施期間 平成26年4月～平成27年3月																
職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現に在職する職員数〕</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>△5人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>38人</td> <td>-人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△2人</td> <td>△5人</td> <td>△7人</td> </tr> </tbody> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	36人	△5人	31人	前年度	38人	-人	38人	増減	△2人	△5人	△7人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)														
本年度	36人	△5人	31人														
前年度	38人	-人	38人														
増減	△2人	△5人	△7人														
通勤手当 181	給与改定に伴う支給額等の変更 交通用具使用者に対し、使用距離の区分に応じ100円～7,100円の引上げ 実施時期 平成26年4月																
勤勉手当 1,695	支給割合 (補正後)年間1.50月分 (補正前)年間1.35月分 実施時期 平成26年12月																
管理職手当 69	給与減額措置終了に伴う増額 減額率 10.0% 対象職員 8級及び7級職員																
扶養手当 △1,698 住居手当 △234 通勤手当 406 夜間勤務手当 △3,934 休日勤務手当 △2,480 期末手当 △6,482 勤勉手当 △2,619	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	289,654 円	297,678 円	327,369 円
	平均給与月額	312,510 円	331,958 円	393,886 円
	平均年齢	42.6 歳	50.6 歳	52.4 歳
平成26年1月1日現在	平均給料月額	311,842 円	335,495 円	315,281 円
	平均給与月額	341,519 円	373,199 円	383,790 円
	平均年齢	43.8 歳	50.0 歳	50.11 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,500	146,500	142,100	146,500	142,100
大 学 卒	180,800	180,800		180,800	

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		

( )内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

## (4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	月分 27.02500	月分 36.57000	月分 52.44000	月分 52.44000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種		
		事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	1.0 %	1.5 %	0.9 %	1.0 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	44.4 %	12.5 %	31.3 %	83.3 %
代表的な特殊勤務 手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当			

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
平成27年 1月1日 現在	8級	( )	( )		8級	( )	( )		8級	( )	( )	
	7級	( )	( )	課長	7級	( )	( )		7級	( )	( )	
	6級	( )	( )	課長補佐	6級	( )	( )	課長補佐・場長	6級	( )	( )	
	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	
	4級	( )	( )	副主査	4級	( )	( )		4級	( )	( )	主任技能員
	3級	( )	( )		3級	( )	( )	主任技師	3級	( )	( )	主任技能員
	2級	( )	( )	主事	2級	( )	( )	技師	2級	( )	( )	技能員
	1級	( )	( )	主事	1級	( )	( )	技師	1級	( )	( )	
	計	( )	( )		計	( )	( )		計	( )	( )	
平成26年 1月1日 現在	8級	( )	( )		8級	( )	( )		8級	( )	( )	
	7級	( )	( )	課長	7級	( )	( )		7級	( )	( )	
	6級	( )	( )	課長補佐	6級	( )	( )	課長補佐・場長	6級	( )	( )	
	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	主査	5級	( )	( )	
	4級	( )	( )		4級	( )	( )	副主査	4級	( )	( )	主任技能員
	3級	( )	( )	主任主事	3級	( )	( )	主任技師	3級	( )	( )	主任技能員
	2級	( )	( )	主事	2級	( )	( )	技師	2級	( )	( )	
	1級	( )	( )	主事	1級	( )	( )		1級	( )	( )	技能員
	計	( )	( )		計	( )	( )		計	( )	( )	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

## (8) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			事 務 職	技 術 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	31 人	8 人	15 人	8 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	22 人	6 人	11 人	5 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給				
		2号給				
		3号給	1 人	1 人		
		4号給	17 人	4 人	9 人	4 人
		5号給	4 人	1 人	2 人	1 人
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		71.0 %	75.0 %	73.3 %	62.5 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	38 人	9 人	17 人	12 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	30 人	8 人	11 人	11 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給				
		3号給	1 人	1 人		
		4号給	24 人	6 人	9 人	9 人
		5号給	5 人	1 人	2 人	2 人
		6号給				
		8号給				
比 率 (B)/(A)		78.9 %	88.9 %	64.7 %	91.7 %	

## 継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画		
			年 度	年 割 額	左の財源内訳
					損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	新宿取水場	平成27年度	162,000	162,000
			平成28年度	162,000	162,000
		取水ポンプ 更新整備事業	平成29年度	80,000	80,000
			平成30年度	39,000	39,000
		計		443,000	443,000



# する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
		162,000	162,000		% 36.6
				162,000	36.6
				80,000	18.0
				39,000	8.8
		162,000	162,000	281,000	100.0

# 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	水道事業 収益	企業債
霞ヶ浦開発 事業費及び (第一次) 負担	4,078,173千円 及び 年利5.47372% の 利子相当額	平成8年度 から 平成26年度 まで	6,268,194	平成27年度 から 平成29年度 まで	455,272 及び 年利5.47372% の 利子相当額	455,272	年 利 5.47372%の 利子相当額	
霞ヶ浦開発 事業費及び (第二次) 負担	44,848千円 及び 年利3.43288% の 利子相当額	平成9年度 から 平成26年度 まで	52,037	平成27年度 から 平成30年度 まで	10,831 及び 年利3.43288% の 利子相当額	10,831	年 利 3.43288%の 利子相当額	

平成27年度 銚子市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		676,882		
	イ 立 木		2,538		
	ウ 建 物	412,902			
	減価償却累計額	<u>△ 251,983</u>	160,919		
	エ 構 築 物	22,081,994			
	減価償却累計額	<u>△ 9,447,976</u>	12,634,018		
	オ 機 械 及 び 装 置	4,055,104			
	減価償却累計額	<u>△ 2,790,484</u>	1,264,620		
	カ 車 両 運 搬 具	43,069			
	減価償却累計額	<u>△ 18,858</u>	24,211		
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	183,311			
	減価償却累計額	<u>△ 126,137</u>	57,174		
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>254,940</u>		
	有形固定資産合計			15,075,302	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 施 設 利 用 権		54,027		
	イ ダ ム 使 用 権		2,540,065		
	ウ 電 話 加 入 権		<u>475</u>		
	無形固定資産合計			2,594,567	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		310,000		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		1,133		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,133</u>	0	
	投資その他の資産合計			<u>310,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,979,869
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,112,858	
(2)	未 収 金		232,205		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,970</u>	226,235	
(3)	貯 蔵 品			30,100	
(4)	そ の 他 流 動 資 産				
	ア 破 産 更 生 債 権 等		1,133		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,133</u>	0	
	流 動 資 産 合 計				2,369,193
	資 産 合 計				<u>20,349,062</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,206,145
(2) 引当金		
ア 修繕引当金		242,162
(3) 霞ヶ浦開発事業費負担金		<u>160,797</u>
固定負債合計		5,609,104
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		441,575
(2) 霞ヶ浦開発事業費負担金		149,777
(3) 未払金		319,271
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	19,213	
イ 修繕引当金	35,538	
引当金合計		54,751
(5) その他流動負債		<u>21,195</u>
流動負債合計		986,569
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		6,424,965
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,263,842</u>	
繰延収益合計		<u>3,161,123</u>
負債合計		<u><u>9,756,796</u></u>

資本の部

6 資本金		7,247,911
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国庫県市補助金		11,792
イ 工事負担金		117,561
ウ 受贈財産評価額		118,820
エ 寄附金		<u>9,828</u>
資本剰余金合計		258,001
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金		389,201
イ 前年度未処分利益剰余金		2,674,973
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>22,180</u>
利益剰余金合計		<u>3,086,354</u>
剰余金合計		<u>3,344,355</u>
資本合計		<u>10,592,266</u>
負債資本合計		<u><u>20,349,062</u></u>

# 平成26年度 銚子市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,107,009		
(2) 他会計負担金	5,200		
(3) 雑収益	<u>33,718</u>	2,145,927	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	910,131		
(2) 配水及び給水費	192,819		
(3) 業務費	94,281		
(4) 総係費	112,766		
(5) 減価償却費	700,399		
(6) 資産減耗費	<u>24,821</u>	<u>2,035,217</u>	
営業利益			110,710
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,908		
(2) 他会計補助金	14,830		
(3) 長期前受金戻入	143,891		
(4) 雑収益	<u>3,417</u>	166,046	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	139,647		
(2) 雑支出	<u>299</u>	<u>139,946</u>	<u>26,100</u>
経常収益			136,810
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>13,749</u>	13,749	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>67,510</u>	<u>67,510</u>	<u>△ 53,761</u>
当年度純利益			83,049
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,591,924</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,674,973</u></u>

平成26年度 銚子市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		596,882		
	イ 立 木		2,538		
	ウ 建 物	412,902			
	減価償却累計額	<u>△ 242,953</u>	169,949		
	エ 構 築 物	21,811,079			
	減価償却累計額	<u>△ 9,040,357</u>	12,770,722		
	オ 機 械 及 び 装 置	4,055,096			
	減価償却累計額	<u>△ 2,650,754</u>	1,404,342		
	カ 車 両 運 搬 具	40,591			
	減価償却累計額	<u>△ 17,442</u>	23,149		
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	165,990			
	減価償却累計額	<u>△ 132,930</u>	33,060		
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>18,160</u>		
	有形固定資産合計			15,018,802	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア 施 設 利 用 権		57,132		
	イ ダ ム 使 用 権		2,617,880		
	ウ 電 話 加 入 権		<u>475</u>		
	無形固定資産合計			2,675,487	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		390,000		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		2,267		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,267</u>	0	
	投資その他の資産合計			<u>390,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				18,084,289
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,462,325	
(2)	未 収 金		235,943		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,500</u>	232,443	
(3)	貯 蔵 品			30,039	
(4)	そ の 他 流 動 資 産				
	ア 破 産 更 生 債 権 等		1,133		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,133</u>	0	
	流 動 資 産 合 計				2,724,807
	資 産 合 計				<u>20,809,096</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,497,721	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		277,700	
(3) 霞ヶ浦開発事業費負担金		<u>310,574</u>	
固定負債合計			6,085,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		449,234	
(2) 霞ヶ浦開発事業費負担金		141,953	
(3) 未払金		272,131	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	21,554		
イ 修繕引当金	65,400		
引当金合計		86,954	
(5) その他流動負債		<u>21,195</u>	
流動負債合計			971,467
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,402,039	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,124,649</u>	
繰延収益合計			<u>3,277,390</u>
負債合計			<u><u>10,334,852</u></u>

資本の部

6 資本金			7,152,069
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県市補助金		11,792	
イ 工事負担金		117,561	
ウ 受贈財産評価額		118,820	
エ 寄附金		<u>9,828</u>	
資本剰余金合計			258,001
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		389,201	
イ 前年度未処分利益剰余金		0	
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,674,973</u>	
利益剰余金合計			<u>3,064,174</u>
剰余金合計			<u>3,322,175</u>
資本合計			<u>10,474,244</u>
負債資本合計			<u><u>20,809,096</u></u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

銚子市水道事業会計規程第86条の規定する取替資産を除き、定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によって、取得の翌年度から行うこととしている。

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ダム使用权 55年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、水道事業会計において負担しているが、一般会計との取り決めにより、他の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年の平均貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,000万540円である。

### (2) 霞ヶ浦開発事業費負担金の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている霞ヶ浦開発事業費負担金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2億294万2,941円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 221万400円

## 4 その他の注記

### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

#### ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。